

A dynamic splash of clear blue water with numerous bubbles, set against a light blue background. The water is captured in motion, creating a sense of freshness and purity.

SEKISUI

積水化学グループ報告書

2012

(2011年4月1日～2012年3月31日)

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。積水化学グループの連結業績、経営課題への取り組みにつきまして、ご報告申し上げます。

中期経営計画「GS21-SHINKA!」セカンドステージのスタートとなる2011年度の連結業績は、売上高は前年度比5.4%増の9,650億円、営業利益は前年度比10.7%増の546億円となり、増収増益となりました。

なお、2011年度の期末配当金につきましては、1株につき8円とし、第90回定時株主総会に上程させていただき、ご承認をいただきました。当年度の1株あたり年間配当金は、2011年12月にお支払いした中間配当金7円と合わせまして、前年度より2円増配の15円となります。

積水化学グループは、中期経営計画の最終年度となる2013年度に営業利益800億円を達成することを目指しています。2012年度は中期経営計画達成の正念場の年と捉え、高成長分野「フロンティア7」の

拡大に向け実施した先行投資のシナジーを追求するとともに、原材料価格上昇への対応や成長投資以外の固定費の抑制、さらに各カンパニーにおけるビジネスモデルの変革や新製品・新技術による成長分野の開拓に取り組み、売上高10,500億円、営業利益640億円を目指します。

また、東日本大震災の復興支援活動につきましては、引き続き住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニーを中心に実施していきます。

株主の皆様におかれましては、引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2012年6月

代表取締役社長

根岸 修史

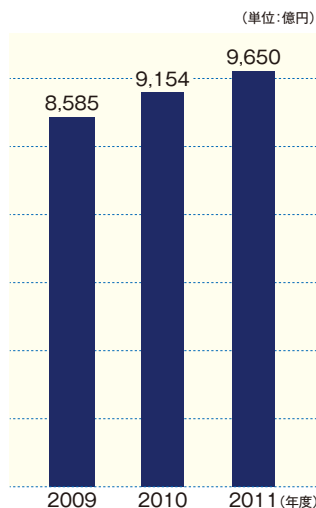


積水化学グループ2011年度決算のご報告

売上高

9,650億円
+5.4%

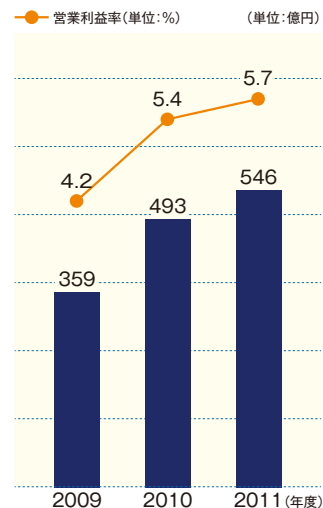
住宅や水インフラ関連製品など国内基盤事業の売上高が増加したことや、メディカル、IT分野において買収した会社の新規連結により5.4%増加しました。



営業利益

546億円
+10.7%

住宅を中心に売上が増加したことに加え、コスト削減の取り組みが進捗したことにより、10.7%の増益となりました。

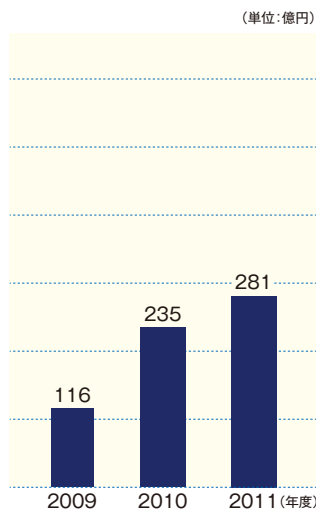


- 2 -

純利益

281億円
+19.3%

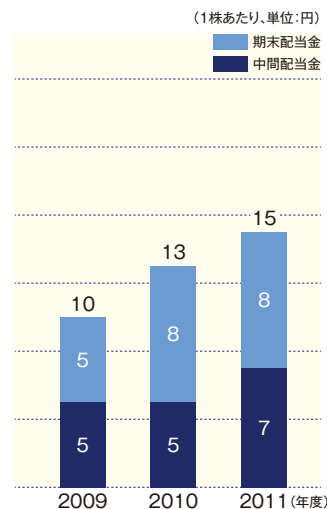
営業利益が増益となったことに加え、土地売却による特別利益が発生したことなどにより、増益となりました。



期末配当金

8円

2011年度の期末配当金は、8円とさせていただきます。なお、中間配当金7円と合わせた年間配当金は前期から2円増額の15円となります。

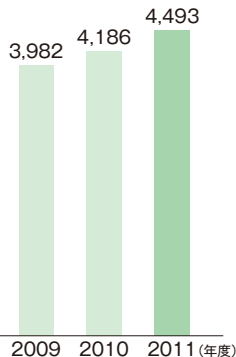


- 3 -

住宅カンパニー

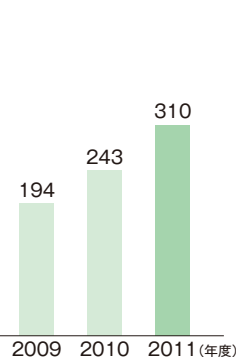
売上高の推移

(単位:億円)

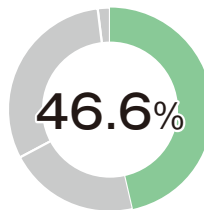


営業利益の推移

(単位:億円)



売上高構成比



- 4 -

新築住宅事業、住環境事業ともに営業人員を増強するなど、販売体制を強化して受注拡大を図ったことに加え、東京・近畿・中部エリアにおいて生販一体体制に移行し、収益体質強化に向けた体制整備が完了しました。これらの結果、売上高は前年度比307億円増の4,493億円、営業利益は67億円増の310億円となり、増収増益となりました。

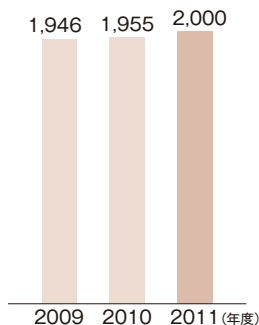
- 新築住宅事業は、東日本大震災後の耐震住宅の需要増に対応したことや、昨年4月に発売したセキスイハイムの次世代住宅「スマートハイム」の販売が寄与し、新築住宅の受注棟数は、前年度に比べ3.2%増加しました。
- 住環境事業は、東日本大震災後に関心が高まった太陽光発電システムの販売が拡大したことにより、売上高は前年度に比べ、7.9%増加しました。
- 海外では、タイにおける住宅事業の本格立ち上げに向け、昨年7月から戸建て住宅の量産工場の建設に着手しました。

- 5 -

環境・ライフラインカンパニー

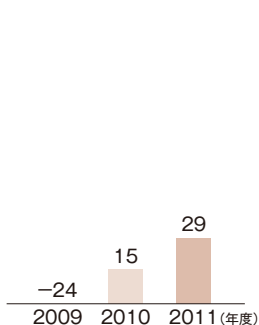
売上高の推移

(単位:億円)

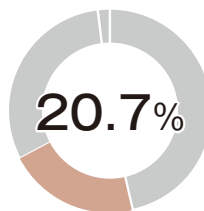


営業利益の推移

(単位:億円)



売上高構成比



- 6 -

国内において塩化ビニル管や雨とい、ユニットバスを中心とする基盤事業の売上数量が増加したことに加え、原材料価格上昇への着実な対応や固定費削減策の推進により、売上高は前年度比45億円増の2,000億円、営業利益は14億円増の29億円となりました。

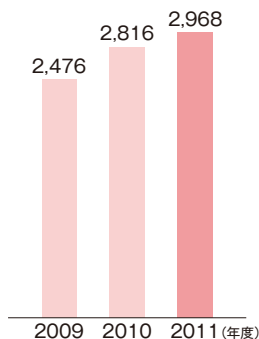
- 国内では、東日本大震災の被災地に復興プロジェクトチームを派遣し、ライフラインの復旧や仮設住宅建設に向けた製品を供給し、被災地の復旧・復興支援に取り組みました。
- 海外では、欧米を中心とした需要の減少により、管路更生事業を中心に苦戦しましたが、プラント管材事業は、韓国・台湾を中心に売上を伸ばしました。
- 昨年5月に水ing株式会社と業務提携契約を締結し、上下水道事業における複合委託案件の獲得に向けた取り組みを開始しました。

- 7 -

高機能プラスチックカンパニー

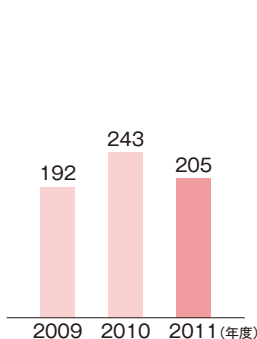
売上高の推移

(単位:億円)

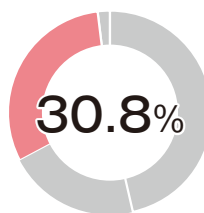


営業利益の推移

(単位:億円)



売上高構成比



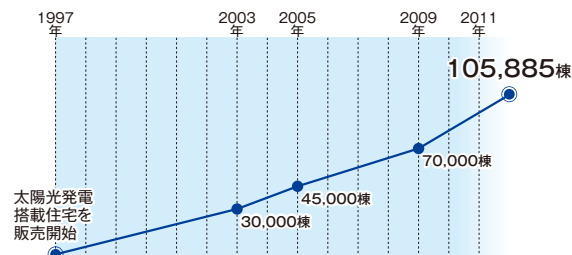
- 8 -

戦略事業分野の新規連結子会社による業績の上乗せ効果があったものの、買収に伴う一時費用の発生や第3四半期以降の市況悪化、原材料の上昇、さらに為替の影響を受け、売上高は前年度比152億円増の2,968億円、営業利益は38億円減益の205億円となりました。

- 車輦分野は、欧州の債務危機による市況低迷やタイの洪水発生による自動車の減産、さらに円高の影響を受け、売上高は前年度を下回りました。
- IT分野は、スマートフォンやタブレット型端末向け製品の売上増に加えて、新規連結子会社による業績上乗せ効果があったものの、第2四半期以降にテレビ用大型パネルやパソコン用中型パネルの市況が悪化したため、売上高は前年度並みの実績となりました。
- メディカル分野は、米国の検査薬事業会社「Sekisui Diagnostics, LLC」などの売上が寄与し、売上高は前年度を大幅に上回りました。

- 9 -

「ソーラー住宅建設棟数No.1」として ギネス世界記録に認定



積水化学は、太陽光発電システムを搭載した住宅を1997年に発売して以来、システム設置と設置容量の拡大を推進してきました。2011年12月末には、供給実績が累計で105,885棟となり、本年2月、「ソーラー住宅建設棟数No.1」としてギネス世界記録に認定されました。

定置型大容量蓄電池を搭載した 次世代住宅「進・スマートハイム」を発売



本年4月、大容量の太陽光発電システム、コンサルティング型ホームエネルギーマネジメントシステムに定置型の大容量蓄電池を搭載したセキスイハイムの次世代住宅「進・スマートハイム」を発売しました。電力使用のピークカットを無理なく実現し、一般住宅に比べ年間光熱費の大幅な削減を可能にしました。

-10-

オーストリア最大の管路更生事業会社の 経営権を取得



昨年12月、オーストリア最大の管路更生会社「Rabmer Holding G.m.b.H」の株式を75%取得しました。東欧に多くの拠点を有する同社の経営権を取得することにより、今後成長が見込まれる東欧のインフラ市場における管路更生事業の拡大を図ります。

IT(電子材料)分野を強化



IT分野の主力生産拠点 多賀工場(滋賀県多賀町)

戦略事業分野のIT分野を強化するため、今後市場の成長が見込まれるタブレット型パソコン、スマートフォン用の中小型パネル関連製品など、モバイルソリューションに注力します。また、LED材料や太陽電池、リチウムイオン電池などエネルギー分野における新製品開発を加速し、製品ラインアップの拡充を図ります。

-11-

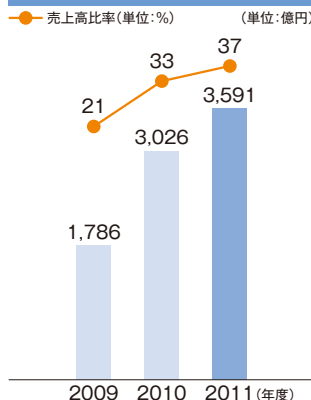
CSR(企業の社会的責任)の取り組み

積水化学グループでは、CSRを果たしていくための必要な要件を、「環境」「CS品質」「人材」の3つの「際立ち」と「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「情報開示と対話」の3つの「誠実さ」に定め、事業を通して社会に貢献することを目指した取り組みを進めています。

●環境貢献製品比率の拡大

積水化学グループは、環境中期計画「環境トップランナープラン・SHINKA!」において、連結売上高に占める環境貢献製品の売上高比率を、2013年度に、40%以上に拡大する目標を掲げています。2011年度は、太陽光発電システム搭載住宅の販売が増加したことなどにより、環境貢献製品の売上高は3,591億円に拡大し、売上高比率は37%に上昇しました。

環境貢献製品の売上高の推移



-12-

タイにおいて マングローブ植林活動を実施



積水化学グループでは、地域社会の一員として自然保護活動を重要な取り組みのひとつとして考え、グローバルに自然保護活動を展開しています。2011年7月には、タイの関係会社4社の従業員と地元の小中学生が、マングローブの植林活動を実施しました。

メキシコにおいて 植林活動を実施



積水化学グループのSekisui S-Lec Mexico(メキシコ)では、植林などの自然保護活動に取り組んでいます。2011年7月には、現地で森林再生に取り組むNGOと共同して苗木の植樹を実施し、従業員と家族約100名が参加しました。

-13-

連結財務データ

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2010年度 (2011年3月31日現在)	2011年度 (2012年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,021	75,422
● 受取手形	38,688	40,797
● 売掛金	109,263	116,123
有価証券	10,501	21
● 商品及び製品	39,332	47,100
● 分譲土地	19,146	16,977
● 仕掛品	37,015	44,156
● 原材料及び貯蔵品	22,361	24,343
前渡金	633	1,909
前払費用	2,531	2,878
繰延税金資産	12,341	14,396
短期貸付金	1,118	347
その他	12,530	17,347
貸倒引当金	△ 999	△ 1,527
流動資産合計	379,485	400,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,005	83,601
機械装置及び運搬具	64,515	61,796
土地	69,184	67,097
リース資産	7,163	7,220
建設仮勘定	5,516	6,871
その他	4,867	4,607
● (有形固定資産合計)	236,253	231,194
無形固定資産		
● のれん	19,290	26,711
ソフトウェア	4,341	4,764
リース資産	381	228
その他	5,799	20,188
(無形固定資産合計)	29,813	51,893
投資その他の資産		
投資有価証券	105,307	107,925
長期貸付金	552	833
長期前払費用	1,124	1,433
繰延税金資産	27,340	22,670
その他	11,569	11,813
貸倒引当金	△ 1,258	△ 982
(投資その他の資産合計)	144,636	143,693
固定資産合計	410,704	426,780
資産合計	790,189	827,103

ポイント:資産の部

住宅カンパニーを中心に事業活動が好調に推移したことにより、売上債権・棚卸資産が増加しました。また、買収に伴う「のれん」などの無形固定資産も増加しました。

(単位:百万円)

	2010年度 (2011年3月31日現在)	2011年度 (2012年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
● 支払手形	7,324	6,777
● 電子記録債務	—	3,540
● 買掛金	118,027	121,028
● 短期借入金	40,325	40,636
● リース債務	3,102	3,019
未払費用	27,257	28,083
未払法人税等	9,107	15,282
繰延税金負債	162	163
賞与引当金	14,308	14,887
役員賞与引当金	223	233
完成工事補償引当金	1,127	1,223
● 前受金	44,153	47,555
その他	35,981	41,587
流動負債合計	301,101	324,017
固定負債		
● 社債	10,000	20,000
● 長期借入金	66,702	59,083
● リース債務	4,378	4,449
繰延税金負債	4,949	3,916
退職給付引当金	47,761	46,909
その他	5,249	5,426
固定負債合計	139,042	139,786
負債合計	440,143	463,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,307	109,288
利益剰余金	172,689	192,856
自己株式	△ 13,017	△ 17,352
株主資本合計	368,982	384,795
その他の包括利益累計額		
● その他有価証券評価差額金	△ 8,202	△ 7,556
繰延ヘッジ損益	△ 123	△ 16
土地再評価差額金	199	260
為替換算調整勘定	△ 21,119	△ 25,830
● その他の包括利益累計額合計	△ 29,245	△ 33,143
新株予約権	611	474
少数株主持分	9,697	11,173
純資産合計	350,045	363,299
負債純資産合計	790,189	827,103

ポイント:純資産の部

住宅カンパニーを中心に事業活動が好調に推移したことにより、仕入債務や前受金が増加しました。また、自己株式700万株を取得し、株主還元にも努めました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	2011年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
売上高	915,492	965,090
売上原価	645,468	679,528
売上総利益	270,023	285,562
販売費及び一般管理費	220,688	230,951
営業利益	49,335	54,610
営業外収益	7,704	9,662
受取利息	646	695
受取配当金	1,533	1,795
持分法による投資利益	1,739	1,774
雑収入	3,785	5,396
営業外費用	8,748	10,113
支払利息	2,297	2,432
為替差損	2,504	608
雑支出	3,946	7,072
経常利益	48,292	54,158
特別利益	—	3,311
固定資産売却益	—	3,311
特別損失	8,491	8,229
減損損失	984	3,811
固定資産圧縮損	—	1,840
投資有価証券評価損	1,109	987
事業構造改善費用	3,967	—
災害による損失	1,239	—
固定資産除売却損	1,189	1,590
税金等調整前当期純利益	39,801	49,240
法人税・住民税及び事業税	14,025	21,862
法人税等調整額	1,096	△ 1,667
少数株主損益調整前当期純利益	24,678	29,046
少数株主利益	1,103	930
当期純利益	23,574	28,116

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	2011年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,197	66,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,051	△ 70,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,197	△ 16,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,488	△ 971
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,459	△ 21,124
現金及び現金同等物の期首残高	54,855	65,944
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	629	325
現金及び現金同等物の期末残高	65,944	45,146

ポイント:連結損益計算書

住宅や水インフラ関連製品などの国内需要を着実に獲得したことと、コスト削減の取り組みが進捗したことにより、増収増益となりました。

ポイント:連結キャッシュ・フロー計算書

住宅カンパニーを中心に事業活動が好調に推移したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは666億円に増加しました。

ポイント:連結株主資本等変動計算書

2011年6月に前年度期末配当金、2011年12月に当年度中間配当金合わせて78億円を株主の皆様にお支払いしました。

連結株主資本等変動計算書

(2011年4月1日から2012年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
2011年4月1日残高	100,002	109,307	172,689	△13,017	368,982	△ 8,202	△ 123	199	△21,119	△29,245	611	9,697	350,045
連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当			△ 7,836		△ 7,836								△ 7,836
当期純利益			28,116		28,116								28,116
連結子会社増加に伴う剰余金減少高			△ 113		△ 113								△ 113
自己株式の取得				△ 4,544	△ 4,544								△ 4,544
自己株式の処分		△ 18		209	190								190
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						645	106	61	△ 4,711	△ 3,897	△ 137	1,475	△ 2,558
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 18	20,166	△ 4,335	15,812	645	106	61	△ 4,711	△ 3,897	△ 137	1,475	13,254
2012年3月31日残高	100,002	109,288	192,856	△17,352	384,795	△ 7,556	△ 16	260	△25,830	△33,143	474	11,173	363,299

株式の状況 (2012年3月31日現在)

発行株式数および株主数

発行可能株式総数	発行済株式の総数	株主数
1,187,540,000株	539,507,285株	22,789名

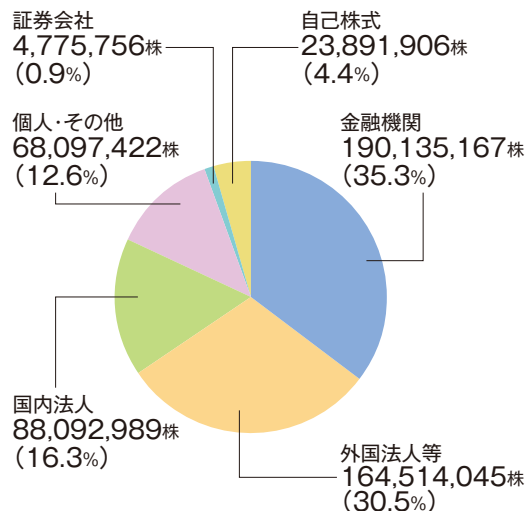
大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
旭化成株式会社	31,039	6.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	26,129	5.06
積水ハウス株式会社	25,592	4.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,917	4.05
第一生命保険株式会社	19,681	3.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	17,552	3.40
東京海上日動火災保険株式会社	15,927	3.08
積水化学グループ従業員持株会	11,180	2.16
ジェービー モルガン チェース バンク 385164	9,482	1.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,618	1.47

(注)1.当社は、自己株式を23,891,906株保有しておりますが、上記大株主からは除いています。
2.持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しています。

-18-

株式の所有者別分布状況



株主メモ

株式に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号

電話(通話料無料) **0120-094-777**

- 三菱UFJ信託銀行では、特別口座に記載された株式をお持ちの株主様のお手続きのみを取り扱うこととなりますので、ご注意ください。
- その他の株主様の各種お手続きは、口座を開設されているお取引先の証券会社等にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店で支払いいたします。

住所変更、単元未満株式の買取、配当金の受取方法のご指定等のお申出について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

配当金計算書の送付について

配当金のお支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告される際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引引きの証券会社等にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

-19-

会社概要 (2012年3月31日現在)

積水化学工業株式会社 (Sekisui Chemical Co., Ltd.)

創 立: 1947年(昭和22年)3月3日
資 本 金: 1,000億237万5,657円
本 社: 〒530-8565 大阪市北区西天満2丁目4番4号
グループ従業員数: 20,855名
ホームページ: <http://www.sekisui.co.jp/>
事業年度: 4月1日から翌年3月31日まで

取締役および監査役 (2012年6月30日現在)

代表取締役社長	根岸 修史	社外取締役	辻 亨
取締役	松永 隆善	社外取締役	長島 徹
取締役	高下 貞二	常勤監査役	篠 秀一
取締役	久保 肇	常勤監査役	辻 清孝
取締役	高見 浩三	社外監査役	國廣 正
取締役	上ノ山智史	社外監査役	長田 洋
取締役相談役	大久保尚武	社外監査役	大西 寛文

-20-

投資家情報ウェブサイト

<http://www.sekisui.co.jp/ir/>

2011年度の連結財務諸表や決算説明会などの情報を提供しています。

開示情報のメール発信サービス

<http://www.sekisui.co.jp/ir/newsmail/>

積水化学の開示情報に関するお知らせを電子メールにて、直接、ご指定のメールアドレスにお送りするサービスです。

定時株主総会に関するご報告

平成24年6月27日に開催されました当社第90回定時株主総会におきまして、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご報告申し上げます。

報告事項

第90期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

本件は、上記の内容についてご報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案どおり承認可決され、配当は1株につき8円と決定いたしました。

第2号議案 取締役9名選任の件

本件は、原案どおり、根岸修史、松永隆善、高下貞二、久保肇、高見浩三、上ノ山智史、大久保尚武、辻亨、長島徹の各氏が選任され、就任いたしました。なお、辻亨、長島徹の両氏は、社外取締役であります。

第3号議案 監査役1名選任の件

本件は、原案どおり、辻清孝氏が選任され、就任いたしました。

第4号議案 ストックオプションとして新株予約権を発行する件

本件は、会社法第236条、第238条および第239条の規定にもとづき、当社関係会社の代表取締役および一部取締役ならびに幹部従業員に対して、ストックオプション付与を目的として新株予約権を発行すること、ならびに、かかる新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することについて、原案どおり承認可決されました。

-21-

積水化学工業株式会社

株主様のお問い合わせはこちら

法務部総務グループ

電話:06-6365-4119

商品に関するお問い合わせはお客様相談室へ

(東京)電話:03-5521-0505

(大阪)電話:06-6365-4133



この報告書は以下のような環境配慮をして印刷・製本しています。

- ①製版工程では、使用後に廃材となるフィルムを使用しない、ダイレクト刷版「CTP(Computer to Plate)」を用いています。
- ②印刷工程では、VOC(揮発性有機化合物)の発生が少なく、生分解性や脱墨性に優れた大豆インキを使用しています。